

地球温暖化対策実施状況報告書

令和 7 年 6 月 19 日

名古屋市長 様

報告者 住 所 名古屋市東区東新町1番地
 氏 名 中部電力パワーグリッド株式会社
 代表取締役社長 社長執行役員 清水 隆一

(代理者) 氏 名 執行役員 名古屋支社長 山本 哲弘
 (法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)

市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第100条第2項の規定により、地球温暖化対策の実施の状況について、次のとおり報告します。

工場等の名称		チュウデンメイエキミナミビル 中電名駅南ビル		
工場等の所在地		名古屋市中村区名駅南三丁目16番6号		
業種等	業 種	電気・ガス・熱供給・水道業		
	業務部門における建築物の主たる用途	事務所		
事業の概要		事務所・電算所・変電所		
連絡先	担当部署	会社名・担当部署	中部電力パワーグリッド株式会社 名古屋支社 総務・広報・資材グループ	
		住 所	〒460 - 8310 名古屋市中区千代田二丁目12番14号	
	担当者氏名			
	電話番号等	電話番号		
		ファクシミリ番号		
		電子メールアドレス		
地球温暖化対策の実施の状況		別添のとおり		
工場等番号		※		

注1 連絡先には地球温暖化対策計画書の内容に関する担当部署名等を記入してください。

2 ※印のある欄は記入しないでください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

地球温暖化対策実施状況書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 (届出者)の名称	中部電力パワーグリッド株式会社
地球温暖化対策事業者 (届出者)の住所	名古屋市東区東新町1番地
工場等の名称	中電名駅南ビル
工場等の所在地	名古屋市中村区名駅南三丁目16番6号
業種	電気・ガス・熱供給・水道業
業務部門における 建築物の主たる用途	事務所
建築物の所有形態	自社ビル等(自ら所有し自ら使用している建築物)
事業の概要	事務所・電算所・変電所
計画期間	令和4年4月1日 ~ 令和7年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公表期間	令和7年6月19日 ~ 令和7年9月17日		
公表方法	○	掲示 閲覧	(場所) 名古屋支社内
		ホーム ページ	(HPアドレス)
		冊子	(冊子名・ 入手方法)
		その他	(その他詳細)
公表に係る問合せ先			

4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 3 年度目（令和 6 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		1,518	t-CO ₂
（温① 二室を 酸効除 化果く 炭ガ 素換排 算出 量）	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）		1,518	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量
------------------	------

項目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度			
温室効果ガス 総排出量	1,939	t-CO ₂	1,881	t-CO ₂	1,825	t-CO ₂	1,704	t-CO ₂	1,518	t-CO ₂
削減率（対 基準年度）			3.0	%	5.9	%	12.1	%	21.7	%
温室効果ガス みなし総排出量						t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）						%		%		%

項目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度			
原単位あたりの 排出量										
削減率（対 基準年度）				%		%		%		%
原単位あたりの みなし排出量										
削減率（対 基準年度）						%		%		%

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

令和5年6月末にて、当該ビルから当支社組織（中村電力センター）が退去したため大幅な削減。退去以降も、他入居者に省エネルギー・省資源行動を推進し温室効果ガス排出量を削減。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
省エネルギー・省資源行動の推進 [冷暖房]	<ul style="list-style-type: none"> ・空調温度の省エネ設定 (冷房温度28℃、暖房温度20℃) ・クールビズ、ウォームビズの推進 ・冷暖房区画の限定 (会議室不使用時の空調停止) 	}	令和5年6月末にて、当該ビルから当支社組織は退去。 ※左記、退去までの取組実施状況
省エネルギー・省資源行動の実践 [照明]	<ul style="list-style-type: none"> ・不要な照明の消灯または照度調整 (執務室や廊下などの間引照明、昼休みの消灯、窓際の照度調整など) 		
省エネルギー・省資源行動の実践 [OA機器]	<ul style="list-style-type: none"> ・退社時や外出時は、可能な限りパソコンやコピー機などの主電源を切り、待機電力を削減 ・離席時はパソコンの蓋を閉じる 		
自動車等輸送機に対する対策	<ul style="list-style-type: none"> ・業務における公共交通機関や自転車の利用促進 ・急発進・急加速をしない、アイドリングストップの確実な励行などエコドライブを推進 ・電気自動車を積極的に使用する。 	}	

指針第2号様式

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 3 年度目 (令和 6 年度) における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要 (規模、性能、発生エネルギー量等)

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
電力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値 (クレジット等) の活用の状況

計画期間 3 年度目 (令和 6 年度) におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量 (みなしの削減量) の合計

t-CO ₂

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

<p>令和5年6月末、当該ビルから退去までは以下を継続実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・両面コピー、複数ページを1枚に印刷するなどによる紙使用量の削減 ・ごみの分別回収によるリサイクルの推進 ・電子共有フォルダの利用や電子メールの活用によるペーパーレス化 ・従業員への環境教育の実施 ・事務用品のグリーン調達推進 ・テレワークの積極的活用による更なるペーパーレス化の推進
--

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

特になし。
